

中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

October 2003

vol. 98

今月のトピックス
台湾の主要工業区の現状
飛躍する台湾産業
台湾の半導体産業(その1)
台湾進出ガイド
台湾進出に関する各行政窓口

日本企業から見た台湾
～台湾ハリ盛東芝照明(股)
清水博文総経理インタビュー～
「CCFL世界シェアトップメーカーの台湾進出」
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】 台湾の主要工業区の現状

台南科技工業区、雲林科技工業区等の台湾經濟部(経済産業省に相当)工業局が開発した工業区では、2002年5月から、賃料を1-2年目無料、3-4年目40%オフ、5-6年目20%オフとする「006688」の優遇措置を実施している。更に2002年11月からは、土地賃料の決定基準となる年租率も7%から4.8%に引き下げられ、その後も年租率は半年ごとに調整することとなった(現在の年租率は4.5%)。今回は台湾の主要工業区の現状及び「006688」の優遇措置について紹介する。

工業区開発の現状

現在までに台湾政府が開発完成した工業区は60ヶ所、面積は10,782haとなっている。この内、51ヶ所は經濟部工業局が管轄しており、地域別に見ると、雲林県の面積が全体の41.7%を占め最も大きく、次いで桃園県(10.5%)、彰化県(10.1%)、台南県(8.4%)となっている。この他、台南科技、雲林科技など現在開発中の工業区は18ヶ所、面積は26,003haとなっている。

ここ数年、台南と雲林にハイテク産業の企業誘致を目的とした科技工業区を設置しており、凸版印刷、NHテクノグラス、東洋インキ、アルバック成膜(以上、台南科技)及び旭硝子(雲林科技)等、日系のLCD関連企業の入居も進んでいる。この他、雲林と彰化沿海にはそれぞれ離島式基礎工業区及び総合工業区を設立している他、台湾東部の都市である花蓮にも総合工業区を整備している。また、經濟部工業局では自ら工業区の開発を行う他、地方政府や民間企業の工業区建設も推奨している。

更に、經濟部工業局では無汚染かつ高付加価値の知識密集型産業を推進するための工業区建設に力

を入れており、1999年、台北市郊外の南港にソフトウェアパークを建設した。南港ソフトウェアパークの第1期開発分は全て入居済みであり、2002年12月から入居可能開始となった第2期開発分に関しても、現在までに入居率は90%に達している。

年租率を7%から4.8%に引き下げ

經濟部では2001年1月から、工業局が開発した工業区の賃料を1-2年目40%オフ、3-4年目を20%オフとする「6688」の優遇措置を実施してきたが、更に2002年5月からは、1-2年目無料、3-4年目40%オフ、5-6年目20%オフという「006688」の優遇措置が実施されることとなった。

その後、2002年11月から、企業の負担を更に軽減するため、土地賃料の決定基準()となる年租率を従来の7%から4.8%に引き下げ、更に年租率は半年ごとに調整されることとなった(現在の年租率は4.5%)。2003年10月の現在、「006688 方案」の適用認定を受けた企業数は合計336社、投資金額は約1,336億元に達している。

土地賃料 = 土地売却価格 × 年租率



表 1 主要工業区の現状

工業区		宜蘭利澤	雲林科技	斗六拡大	彰化濱海	台南科技
位置		宜蘭県蘇澳鎮	雲林県斗六市	雲林県斗六市	彰化県鹿港鎮	台南市安南区
土地面積	開發總面積 (ha)	320.0	590.0	148.0	3,643.0	709.0
	分讓可能面積 (ha) (注1)	183.0	385.0	102.0	2,200.0	496.0
	公告分讓面積 (A) (ha)	84.1	91.7	91.7	1,155.5	234.5
	入居可能面積 (B) (ha)	58.5	68.3	70.9	745.2	64.4
	入居可能面積比 (B/A) (%)	70	74	77	64	27
費用	土地売価 (元 / m ²) (注2)	7,904	9,353	10,058	8,609	19,132
	月額賃貸料 (元 / m ² / 月) (注3)	29.6	35.1	37.7	32.3	71.7
入居企業数		12	15	30	70	38
連絡先		龍徳・利澤工業区 鄧國賢 TEL:(039)90-1728 FAX:(039)90-4916	雲林科技工業区 サービスセンター 侯望英 TEL:(05)551-2433 FAX:(05)551-2437	斗六工業区 サービスセンター 許瑞權 TEL:(05)557-2870 FAX:(05)557-0671	彰濱工業区 サービスセンター 丘慶智 TEL:(04)781-0211 FAX:(04)781-0217	台南科技工業区 サービスセンター 楊振成 TEL:(06)384-0234 FAX:(06)384-0232

(出所) 經濟部工業局工業区組の資料を基に野村総合研究所台北支店作成

(注1) 分讓可能面積 = 開發面積 - 公共設備

(注2) 2003年10月現在の平均価格。なお土地売価及び月額賃貸料は毎月若干変動する。

(注3) 月額賃貸料 = 土地売価 × 年租率 (4.5%) ÷ 12(ヶ月)

表 2 「6688」及び「006688」の優遇措置

	優遇内容	適用工業区
6688	優遇賃料 1-2年目：40%オフ 3-4年目：20%オフ	南港ソフトウェアパーク第二期
006688	優遇賃料 1-2年目：無料 3-4年目：40%オフ 5-6年目：20%オフ 年租率 4.5%(2003年10月現在) その他 土地を賃貸で使用した後に当該土地を購入する場合、土地購入代金から賃貸期間に支払った賃貸料を差し引くことができる。	宜蘭利澤、雲林科技、斗六拡大、彰化濱海、台南科技を始めとする工業局管轄の工業区における未売却の土地及び建築物

(出所) 經濟部工業局工業区組の資料を基に野村総合研究所台北支店作成